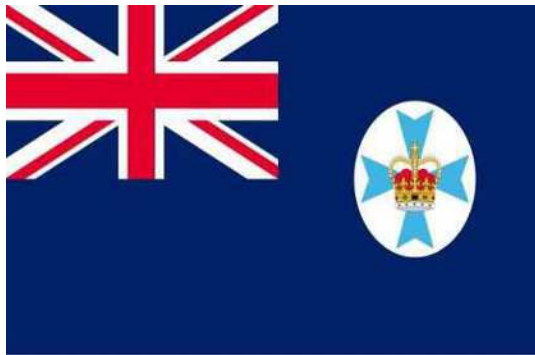


オーストラリア連邦クイーンズランド州

ゴールドコースト市

神奈川県議会友好代表団 派遣報告書



【クイーンズランド州旗】



令和6年11月5日（火）～9日（土）

神 奈 川 県 議 会

目 次

I	派遣概要	1
II	訪問日程	2
III	オーストラリア連邦について	3
IV	ゴールドコースト市について	4
V	神奈川県とゴールドコースト市との交流	6
VI	訪問概要	7
【 11月6日（水曜日） 】		
1	一般財団法人 自治体国際化協会（通称：クレア）シドニー事務所 訪問	8
2	グリーンスクエア再開発地区 視察	20
【 11月7日（木曜日） 】		
1	クイーンズランド州政府貿易投資庁	25
2	レッドランス研究所 視察	30
3	在ブリスベン日本国総領事 訪問	34
【 11月8日（金曜日） 】		
1	ゴールドコースト市長 表敬訪問	45
2	ゴールドコースト市観光部門プレゼンテーション	49
3	ゴールドコースト市海浜養浜部門プレゼンテーション	61
4	サンドバイパスポンプ場栈橋 視察	69
5	ゴールドコースト市議会 グレン・トーザー議員との昼食会	71
6	スカイポイント展望台 視察	72
7	ライフガードセンター 視察	73

I 派遣概要

1 目的

オーストラリア連邦クイーンズランド州ゴールドコースト市と本県との友好提携が来年３５周年を迎えるに当たり、議会友好代表団を派遣することにより、両県市の友好と信頼を深め、今後のより一層の交流の推進を図るとともに、本県施策の参考となるような先進施策等を調査する。

2 派遣先

オーストラリア連邦

3 代表団構成

団 長	柳 下 剛	議長	自 民 党
団 員	田 中 徳一郎	議員	自 民 党
	河 本 文雄	議員	自 民 党
	藤 代 ゆうや	議員	自 民 党
	市 川 よし子	議員	立憲民主党・かながわクラブ
	青 山 圭一	議員	立憲民主党・かながわクラブ
	京 島 けいこ	議員	かながわ未来
	阿 部 将太郎	議員	日本維新の会
随 員	浦 邊 哲	議会局長	
	小 川 和子	議会局議事課 副課長	

4 派遣期間

令和６年１１月５日（火）から９日（土）までの５日間

Ⅱ 訪 問 日 程

日次	月 日	現地時刻	内容
1	11月5日(火)	22:00	羽田空港発（カンタス航空 QF060便） 【機中泊】
2	11月6日(水)	9:55 13:00～14:00 14:30～16:30 16:45	シドニー空港着 ■（一財）自治体国際化協会（クレア）シドニー事務所 訪問 ■グリーンスクエア再開発地区 視察 ホテル（イビス スタイルズ シドニーセントラル）着 【シドニー泊】
3	11月7日(木)	7:45 9:45 10:10 13:00～14:00 14:45～16:15 17:00～18:00 20:00 22:00	ホテル出発 シドニー空港発（カンタス航空 QF592便） ゴールドコースト空港着、ブリスベンへ移動 ■クイーンズランド州政府貿易投資庁 訪問 ■レッドランズ研究所 視察 ■在ブリスベン日本国総領事公邸 訪問 ゴールドコーストへ移動 ホテル（ノボテル サーファーズパラダイス）着 【ゴールドコースト泊】
4	11月8日(金)	9:00 9:30～10:00 10:00～10:20 10:30～10:55 11:00～11:30 12:00～12:50 13:00～14:00 14:30～15:00 15:30～16:30 17:00	ホテル出発 ■ゴールドコースト市長 表敬訪問 モーニングティーブレイク ■ゴールドコースト市観光部門プレゼンテーション ■ゴールドコースト市海岸養浜部門プレゼンテーション ■サンドバイパスポンプ場棧橋 視察 ◆ゴールドコースト市議会 グレン・トーマー議員との昼食会 ■スカイポイント展望台 視察 ■ゴールドコースト市ライフガードセンター 訪問・視察 ホテル（ノボテル サーファーズパラダイス）着 【ゴールドコースト泊】
5	11月9日(土)	4:30 7:05 9:35 12:00 20:00	ホテル出発 ゴールドコースト空港発（ジェットスター航空JQ403便） シドニー空港着 シドニー空港発（カンタス航空QF059便） 羽田空港着

Ⅲ オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia) について

※ 外務省オーストラリア連邦基礎データより

- 1 面積 769 万 2,024 km² (日本の約 20 倍、アラスカを除く米とほぼ同じ)
(出典：ジオサイエンス・オーストラリア)
- 2 人口 約 2,626 万人 (2022 年 12 月時点。出典：豪州統計局)
- 3 首都 キャンベラ (Australian Capital Territory)
人口約 46 万人 (2022 年 12 月時点。出典：豪州統計局)
- 4 民族 アングロサクソン系等欧州系が中心
その他に中東系、アジア系、先住民など
- 5 言語 英語
- 6 宗教 キリスト教 43%、無宗教 38% (出典：2021 年国勢調査)
- 7 政体 立憲君主制
- 8 元首 チャールズ三世国王陛下 (英国王兼オーストラリア王)
ただし、オーストラリア連邦総督が王権を代行
- 9 議会 上院・下院の二院制
上院 (定員 76、任期 6 年、各州からの代表)
労働党 26、保守連合 31、グリーンズ 11、その他 8 (2023 年 6 月現在)
下院 (定員 151、任期 3 年、小選挙区制)
労働党 78、保守連合 56、グリーンズ 4、無所属 11、その他 2
(2023 年 7 月現在)
- 10 政府 首相：アンソニー・アルバニージー (労働党) (2022 年 5 月首相就任)
 - ・ 連邦議会においては自由党及び国民党からなる保守連合と労働党が二大勢力として拮抗 (二大政党制による議院内閣制)
 - ・ 2022 年 5 月、連邦議会総選挙が実施され、労働党が勝利し、8 年 8 か月ぶりの政権交代
アルバニージー労働党党首が首相に就任
 - ・ 連邦の立法権限は、憲法により外交、防衛、貨幣、通貨等の特定の事項に限定されており、その他は州の権限
- 11 経済 オーストラリア経済は、1991/92 年度から 28 年連続して経済成長を実現した。
2018 年度の GDP は 1991 年度に比べ 2 倍以上の成長を達成したが、新型コロナウイルスの影響により 2019 年度第 3 及び第 4 四半期にマイナス成長を記録し、経済成長が途絶えリセッションに突入した。
その後、2023 年度にはコロナ前の水準を回復した。
- 12 産業 第一次産業 2.6%、第二次産業 26.3%、第三次産業 71.1%
農林水産業 (2.6%)、鉱業 (10.6%)、製造業 (5.9%)、建設業 (7.3%)、卸売・小売業 (8.6%)、運輸・通信業 (6.6%)、金融・保険業 (9.3%)、専門職・科学・技術サービス (7.5%) など
(2020~21 年度の GVA 産業別シェア、出典：豪州統計局)
- 13 文化・人的交流 1980 年 12 月 1 日より日豪ワーキング・ホリデー制度が発足した。
日本の地方自治体と豪州の間では、109 件の姉妹都市関係がある。
(2023 年 8 月 25 日時点。自治体国際化協会ホームページより)
豪州では約 41 万人が日本語を学習中である。
(2021 年度国際交流基金海外日本語教育機関調査)

IV ゴールドコースト市について

1 位置

ゴールドコースト市は、オーストラリア太平洋沿岸（東海岸）の中部に位置している。

オーストラリア大陸北東部を占めるクイーンズランド州に属し、州都ブリスベンの南約 100km のところにある。

2 人口

約 650,000 人〔令和 4 (2022) 年現在〕

3 面積

1,334k m²

4 気候

ゴールドコースト市のあるクイーンズランド州は、雨期と乾期に分かれ、ほぼ熱帯性気候である。（平均気温 4 月～9 月 22℃、10 月～3 月 29℃）

冬（南半球にあるので、日本とは季節が逆）でも日中は暖かく温暖な陽気に恵まれている。

「サンシャイン・ステート」というニックネームがある。

5 産業

主な産業は観光で、ゴールドコースト市は、世界でも有数のビーチリゾートである。

世界及び州外から毎年多くの観光客が訪れ、日本人にも人気のある観光地となっている。

ニューサウスウェールズ州との境界から約 70km にわたる美しい海岸を有しており、内陸部には、世界遺産にも指定された、熱帯密林や牧草地帯など雄大な自然が広がっている。

観光以外に、次の 8 つの産業に力を入れている。

- ・創造(映画、音楽、ゲーム等)
- ・教育
- ・環境
- ・飲食
- ・医薬
- ・情報通信テクノロジー
- ・海洋(造船、クルーザー係留等)
- ・スポーツ

6 市の自治制度

オーストラリアの連邦制度は、地方、州、連邦の 3 つのレベルの政府がある。

ゴールドコースト市は、市長と各地区を代表する選出された 14 名の議員で構成され、住民は 4 年ごとに議員と市長を選出する。

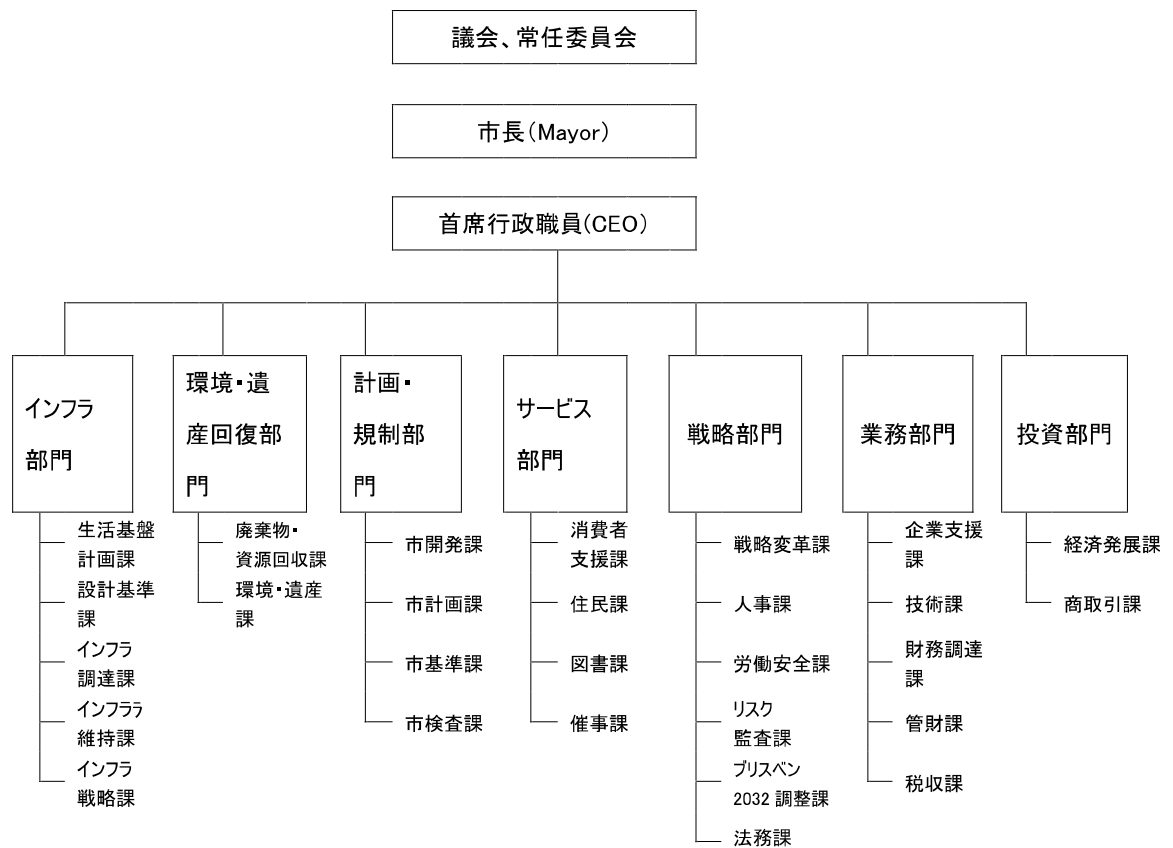
市長は議会の議長であり、対外的に地方自治体を代表している。

議会の主な役割は、次のとおり。

- ・市の重要な問題に関し、政策決定を行うこと
- ・市の歳入歳出予算を決定し、決算を認定すること
- ・オーストラリア連邦、クイーンズランド州及び他の地方自治体との協議を行うこと。
- ・住民の請願を処理すること。
- ・首席行政職員（CEO）を任命し、その職務遂行を監督すること。

議会の審議を主宰する議長は市長を兼ねており、対外的に市を代表する。

【ゴールドコースト市行政機構図】



V 神奈川県とゴールドコースト市との交流

- ・ 平成元年から平成2年にかけて、クイーンズランド州産業観光大臣及びゴールドコースト市副市長らが神奈川県を訪問、また、神奈川県からは職員や藤沢市国際交流協会の訪問団等がクイーンズランド州またはゴールドコースト市を訪問するなど交流が始まった。
- ・ 特にゴールドコースト市関係者が交流に熱心であったことから、神奈川県の事業である「サーフ'90」の開催の協議と並行してゴールドコースト市との間で姉妹海岸の提携に向けた協議がなされた。
- ・ 相模湾の人と海の共生を目指した「サーフ'90」の開催趣旨を生かし、海岸、海浜の有効利用を先進的に進めているゴールドコースト海岸を管理する同市と相模湾沿岸の13市町、海岸管理者である長洲知事とが友好提携をすることで合意し、平成2(1990)年8月、ゴールドコースト市代表团(市長等)が来県し、「サーフ'90」藤沢会場で友好提携を締結した。
- ・ 友好提携10周年の平成12(2000)年からは、神奈川県の呼びかけを契機に神奈川県ライフセービング協会(KLSA)がゴールドコースト市のライフガード受入れ及び同協会会員の同市への派遣事業を実施するなど、交流の推進が図られている。平成21(2009)年からは、神奈川県ライフセービング連盟(KLF)が事業を引き継いでいる(令和元年度に神奈川県ライフセービング協会(KLA)に名称変更)。

【最近の交流の経過】

- 令和5(2023)年10月
神奈川県ライフセービング協会会員8名がゴールドコースト市を訪問し、市のライフガード職員と交流、副市長表敬訪問、ホームステイ等を行った。
- 令和6(2024)年7月
ゴールドコースト市のライフガード職員が知事を表敬訪問。相模湾沿岸でのライフセービング活動、神奈川県ライフセービング協会への訪問等を行った。

VI 訪 問 概 要

11月6日（水曜日）

1 一般財団法人 自治体国際化協会（通称：クレア）シドニー事務所 訪問

日時	令和6年11月6日（水曜日）12時50分～14時
場所	自治体国際化協会（通称：クレア）シドニー事務所 (12F Challis House, 4 Martin Place, Sydney, NSW2000)
応対者	一般財団法人 自治体国際化協会（通称：クレア）シドニー事務所 所長 平木 万也（総務省から派遣） 次長 小泉 さよ子（名古屋市から派遣） 所長補佐 西村 昌裕（東京都から派遣） " 太田 秀明（小田原市から派遣）

（事前情報）

- 一般財団法人 自治体国際化協会（通称：クレア）シドニー事務所は、日本の自治体からの依頼に基づき、各自治体のオーストラリア・ニュージーランドにおける活動支援や依頼調査を行っている。
- 活動支援では、現地訪問計画や事前準備、訪問時の現地における人的サポートの提供・紹介・手配、現地の情報提供や活動アドバイスなど自治体のニーズに応じた支援を実施している。
- 依頼調査では、自治体からの依頼に基づき、オーストラリア・ニュージーランドの地方行政や最新の動向に関する調査を実施している。

【 平木所長によるプレゼンテーション 】

（1）オーストラリアの基本情報



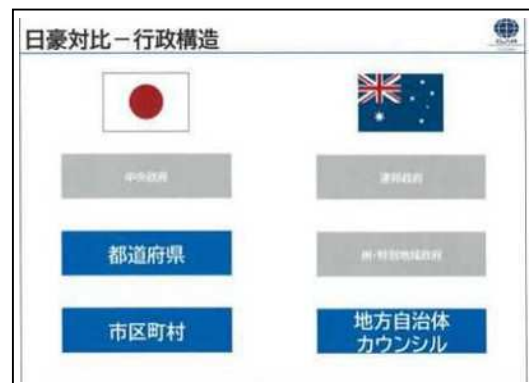
- オーストラリアの面積は約 769 万km²で、日本の約 20 倍
人口は約 2,682 万人で、日本の約 20%
首都は「キャンベラ」
- 赤道からの緯度の関係を示すと、北海道がタスマニアと同じような位置にある。
(神奈川県はシドニーと同じくらいの位置関係にある。)
- 6つの州と2つの特別地域により構成される連邦制である。
基礎自治体は 537 存在する。

(2) オーストラリアの政府構造

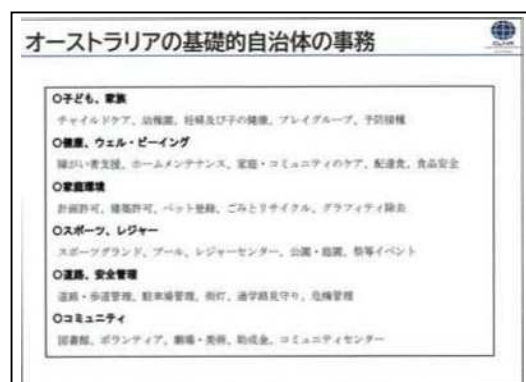


- オーストラリアは立憲君主制で、元首は英国王のチャールズ三世である。
 - 実質的には議院内閣制であり、上院、下院の二つに分かれている。
 - 現在の政権は、2022年5月の総選挙で政権交代があり、労働党を率いるアルバニージー氏が首相に就いている。
- 任期は3年であり、来年の5月までに総選挙が行われる予定である。

- オーストラリア政府部門は、連邦政府ー州政府ー地方自治体の3層ある。
 - オーストラリアは英国の植民地であったため、最初に植民地政府である州政府ができ、その後、州政府が集まって連邦政府になった。そのため、州政府に広い権限が与えられている。
- 日本では基礎的自治体が担っている、消防、公立学校、公立病院なども、オーストラリアでは州政府が担っている。



- 地方自治体の議会の議員は住民による選挙により選ばれるが、長(Mayor)は、議会により選出する場合と、住民による直接選挙で選ばれる場合がある。



- オーストラリアの基礎的自治体の特徴と主な事務は上記のとおりである。

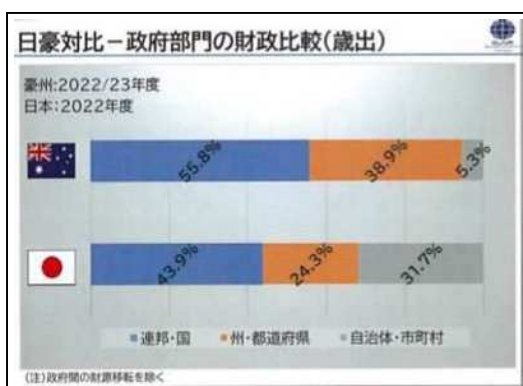
日豪対比－都道府県と州・特別地域

	(日)都道府県	(豪)州・特別地域
法律制定権	×	○
地方自治体に対する 強制合併権	×	○ ※自治体は州の創造物
個人住民税	○	×
公立学校事務	○ ※主に高等教育	○

日豪対比－市区町村と地方自治体

	(日)市区町村	(豪)地方自治体
個人住民税	○	×
公立学校事務、 消防事務、福祉事務	○	×
住民登録(住民票)	○	×
住所表記における 自治体名の有無	○	×

- 日本とオーストラリアの都道府県と州・特別地域、市町村と地方自治体との違いを表にすると上記のとおりである。

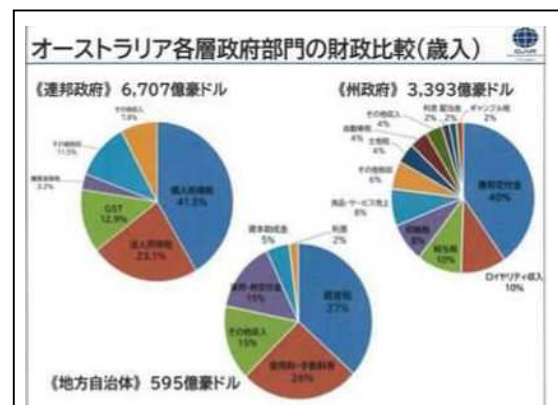


- 日本とオーストラリアのそれぞれの政府部門の歳出と税収の割合を比較すると、歳出は若干オーストラリアの方が高い程度であるが、税収は、オーストラリアは約8割を連邦政府が持っている。

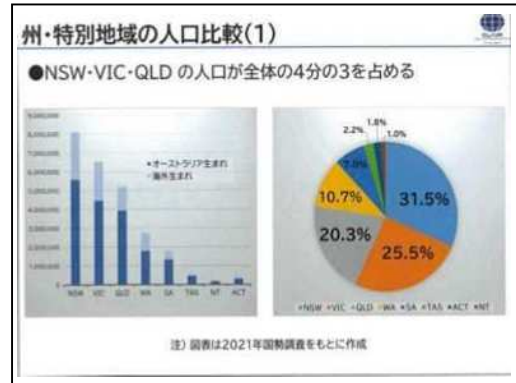
その理由は、連邦政府の歳入の内訳に示されているように、個人・法人の所得税の徴収を連邦政府が担っているからである。

州政府の歳入は連邦政府からの交付金（日本でいう地方交付税）が約4割を占める。また、その財源として連邦政府はGST（消費税）を充てている。

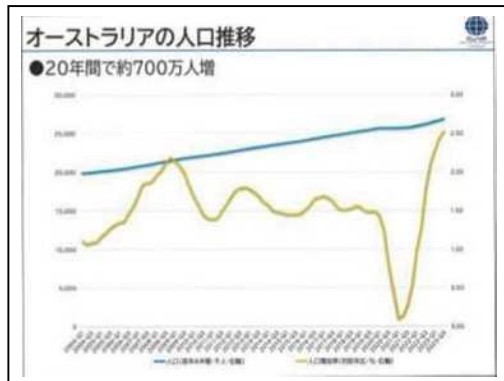
また、地方自治体の歳入は、資産税（土地のみに課される）の割合が大きい。



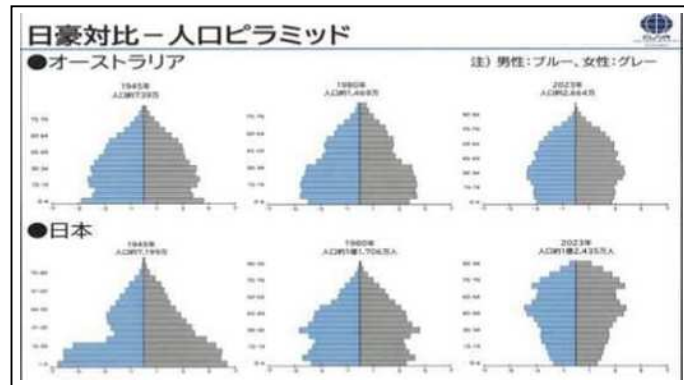
(3) オーストラリアの人口の特徴



- オーストラリアの各州の人口分布は、上の左図のとおりで、NSW（ニューサウスウェールズ州）、VIC（ビクトリア州）、QLD（クィンズランド州）で全体の4分の3を占めている。
- さらに、人口の大半は都市圏（州都とその周辺地域）に集中している。



- オーストラリア全体の人口（上の左グラフの青線で表示）は、右肩上がり増加している。
対前年比の人口増加率は、（上の左グラフの）黄色の折線で表示したとおりとなっている。
- 人口増減の内訳を示したグラフ（上の右グラフ）を見ると、全体の増加率（青線で表示）と、海外からの純移民（朱色で表示）は同じ曲線を描いているのに対し、自然増減（緑色で表示）は、ほぼ横ばいで増加している。
- このことから、海外からの移民の増減が人口の増減に影響を与えているということが分かる。
- なお、移民の数が大きく落ち込んでマイナスとなった年は、コロナの影響で移民を制限した結果によるものである。



- 日本とオーストラリアの人口ピラミッドを年代で比較すると、日本と比べてオーストラリアは若い年代層が多い。
中央年齢値でいうと、日本では概ね 47～48 歳だと思うが、オーストラリアはそれよりも 10 歳若い 37～38 歳であり、そのことから人口構成が日本とは違うことが分かる。

(4) オーストラリアの経済

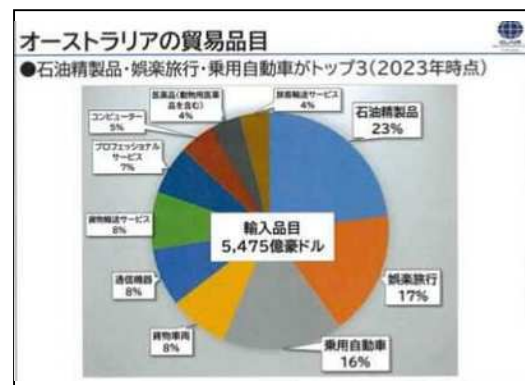
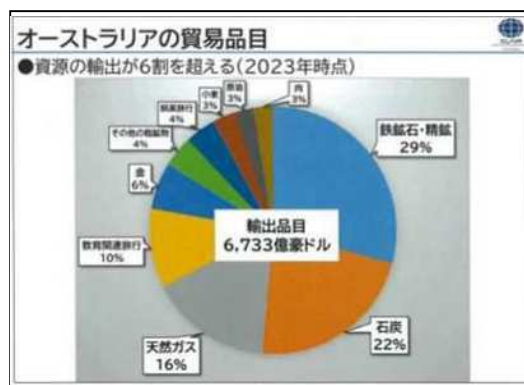
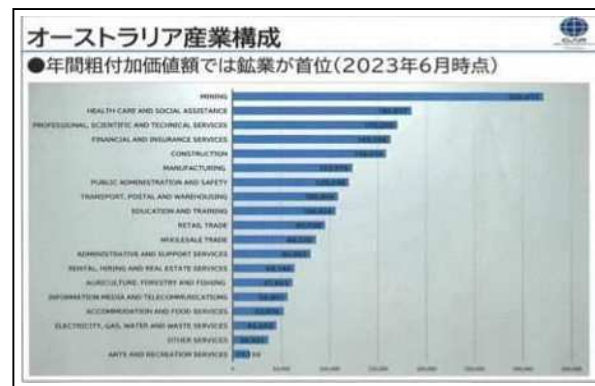


- オーストラリアの実質GDPは、右肩上がりで増加している。
リーマンショックの影響で、日本、米国、ユーロ圏が軒並みマイナス成長になった 2009 年においても、オーストラリアはプラス成長であった。
1992 年から 28 年連続してプラスの経済成長をしてきたという、先進国の中でも稀有な存在である。
ただ、その中でも、コロナの影響を受けて 2020 年にはマイナス成長になったが、その後は順調に回復をしている。

- 一人当たりのGDPは、オーストラリアは第 10 位で、日本は第 31 位である。



- オーストラリアの産業構成では、鉱業（MINING）が一番大きな割合を占めている。



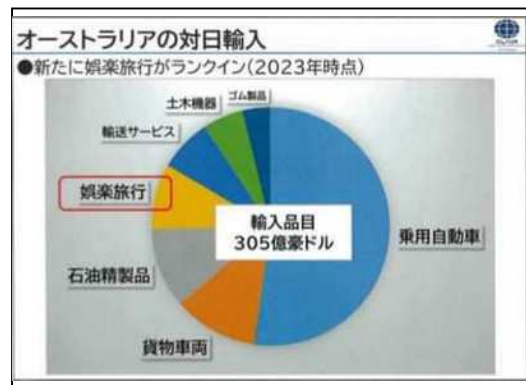
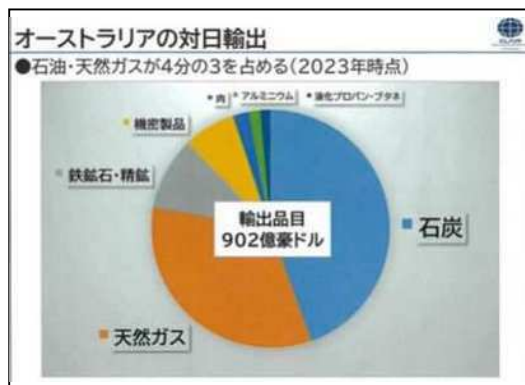
- 貿易品目で見るとより明確であり、輸出品目の約6割が鉄鉱石・精鉱、石炭、天然ガスなどの鉱業資源である。
- 一方、輸入品目では、石油精製品、娯楽旅行、乗用自動車がトップ3を占めている。

- 貿易相手国は、輸出・輸入ともに中国が1位であるが、日本も輸出は1位、輸入は3位であり、経済的な結び付きが強い。

オーストラリアの貿易相手国

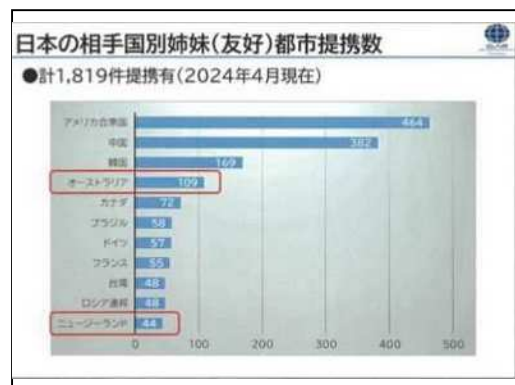
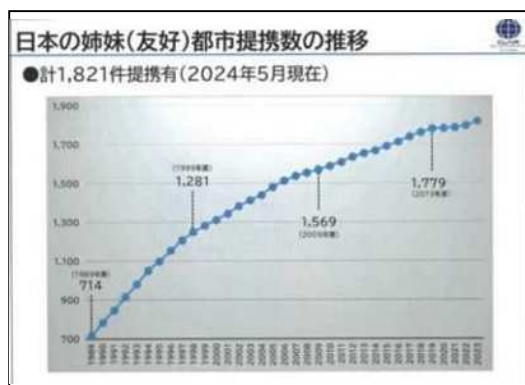
<主要輸出相手>			<主要輸入相手>		
順位	国・地域名	シェア率	順位	国・地域名	シェア率
1	中国	32.5%	1	中国	19.8%
2	日本	13.4%	2	米国	11.9%
3	韓国	6.5%	3	日本	5.6%
4	インド	5.2%	4	韓国	5.0%
5	米国	5.0%	5	シンガポール	4.4%

(出典) 外務省貿易統計 (2023年時点) により作成



- オーストラリアの対日輸出の状況を見ると、石炭、天然ガス、鉄鉱石といった資源が全体の4分の3を占めている。
- 一方、対日輸入品目としては、乗用自動車、貨物車両、石油精製品が上位を占めており、オーストラリアと日本との関係は補完関係にあるということが言える。
- また、昨年(2023年)の特徴としては、娯楽旅行が新たにランクインしたことが挙げられる。

(5) 姉妹(友好都市)交流

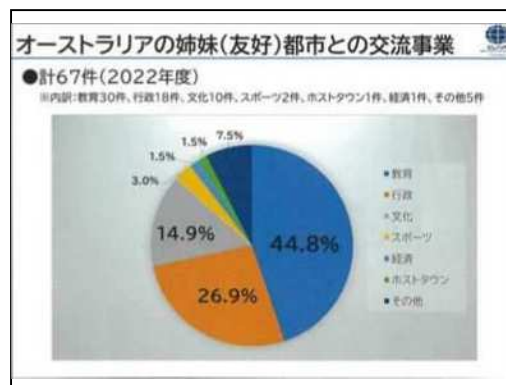
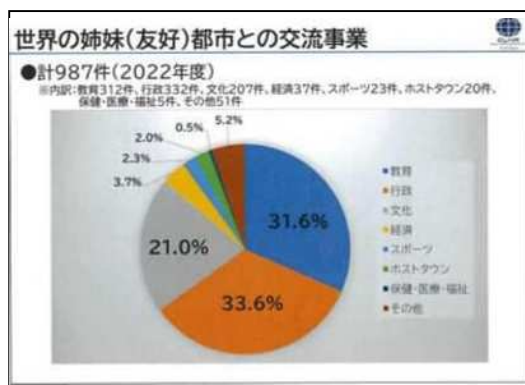
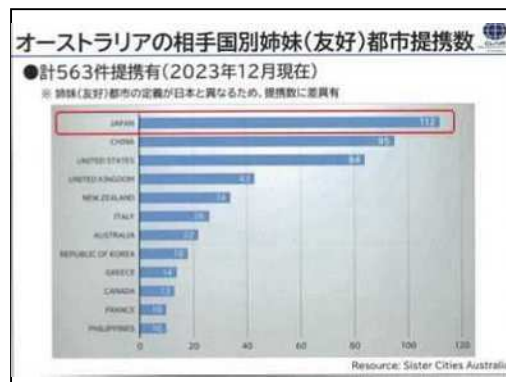


- 現在、日本の姉妹都市交流数は、全体で1,821件ある。(上の左図)
- 相手国別では、オーストラリアは109件で、第4位である。(上の右図)
このうち、神奈川県内でオーストラリアの都市と姉妹提携している都市は、川崎市をはじめ5つある。

- 右の図のように、オーストラリア全ての州・準州において、何らかの日本の都市との間に姉妹(友好)都市提携がなされている。



- オーストラリア側から見た、姉妹（友好）都市提携については、日本提携している件数が一番多い。



- 姉妹（友好）都市提携を結んでいる日本の都市の交流内容について見ると、世界全体及びオーストラリアともに、教育関係の交流が一番多い。

(6) 観光・インバウンド

日本政府観光局(JNTO)の観光統計データ

●2023年 訪日外客数内訳(各国・地域別)

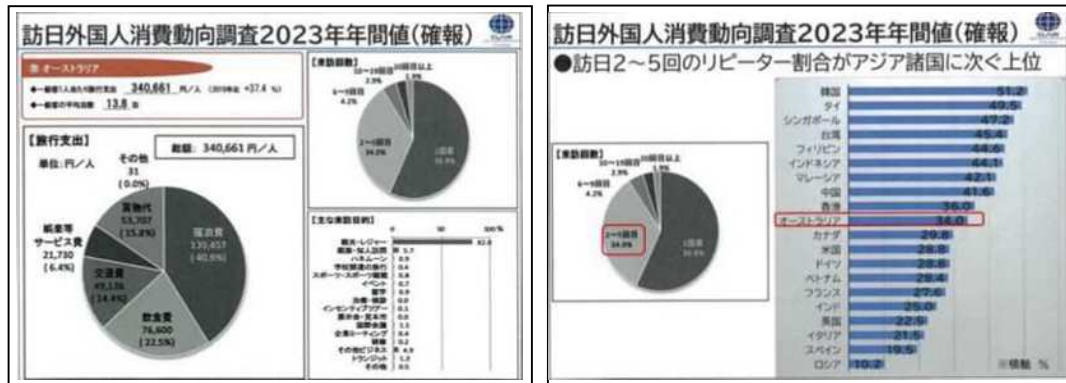
順位	国・地域	訪日外客数	割合(%)
1	韓国	6,958,494	27.8
2	台湾	4,202,434	16.8
3	中国	2,425,157	9.7
4	香港	2,114,402	8.4
5	米国	2,045,854	8.2
6	タイ	995,558	4.0
7	フィリピン	622,293	2.5
8	オーストラリア	613,062	2.4
9	シンガポール	591,267	2.4
10	ベトナム	573,916	2.3

訪日外国人消費動向調査2023年年間値(確報)

●1人当たり旅行支出はオーストラリアが最高値

国・地域	1人当たり旅行支出		1人当たり消費支出		1人当たり宿泊費	
	2023年	2019年	2023年	2019年	2023年	2019年
韓国	212,764	+14.2%	24,899,880	+16.8%	51,576	+11.9%
台湾	186,312	+28.8%	6,943,876	+24.7%	7,382	+19.7%
中国	186,116	+28.9%	4,127,407	+18.4%	7,809	+41.2%
香港	227,280	+45.8%	2,108,881	+6.2%	4,791	+36.6%
米国	201,125	+10.4%	2,362,888	+16.4%	7,564	+15.1%
タイ	133,407	+42.1%	295,451	+24.6%	1,825	+11.2%
シンガポール	181,881	+18.9%	391,126	+10.7%	1,714	+10.4%
フィリピン	124,578	+18.2%	415,461	+18.2%	811	+46.8%
オーストラリア	196,442	+12.4%	426,262	+4.6%	862	+16.4%
インドネシア	177,315	+14.3%	620,115	+12.1%	1,112	+17.7%
マレーシア	211,126	+15.4%	573,884	+16.1%	1,213	+16.8%
ジャバ	131,538	+47.2%	186,385	+4.2%	385	+41.1%
スマタラ	127,825	+15.7%	101,111	-11.4%	1,082	+1.4%
ボルネオ	101,712	+46.7%	128,382	-1.2%	481	+46.8%
パプア	101,112	+16.7%	176,811	-17.6%	812	+14.2%
インドネシア	134,340	+47.6%	152,112	-1.2%	501	+17.3%
マカオ	138,130	+11.9%	111,884	-15.9%	381	+15.1%
タイ	198,884	+41.4%	41,824	-44.7%	181	-10.1%
米国	198,812	+16.7%	1,044,881	+10.2%	6,071	+18.4%
中国	177,411	+12.4%	425,594	+18.1%	1,181	+17.1%
オーストラリア	146,881	+17.4%	611,881	+11.1%	2,081	+17.1%
シンガポール	111,881	+44.1%	1,342,712	-1.1%	4,112	+41.2%
ベトナム	111,411	+12.1%	186,461	-11.1%	871	-10.1%
世界	21,086,111	-11.4%	11,111	+11.2%		

- 2024年3月に、訪日外客数が単月として初めて300万人を超えた。
- オーストラリアからの観光客は、国・地域別では8位であるが、一人当たりの旅行支出はオーストラリアが最高値である。
これは、コロナ前の2019年も同じ傾向であった。
- オーストラリアは休暇期間が長く、実際にオーストラリアから日本を訪れる人たちは2～3週間程度滞在していることが影響していると考えている。



【 質疑・意見交換 】

(田中議員) オーストラリアは人口が増加して、一人当たりのGDPも増えているなど、夢や希望にあふれた国との印象があるが、逆に課題として受け止められている点があれば伺いたい。

(平木所長) 一つには、生活費の高騰が挙げられる。
日本でも物価が上がっているようだが、オーストラリアではそれよりも前の2022年12月ぐらいにピークを迎え、対前年比で8%程度上がった。
その後、3%前後まで落ち着いてきたが、中央銀行が設定した消費者物価指数の目標値には達していない状況にある。

そのため、中央銀行が設定する政策金利は高めに据え置いたままという状況が続いている。

もう一つは、住宅不足である。

一時期、シドニーの空き室率が1%に満たないという時期があり、職員の交代時期の部屋探しも毎回苦労している状態で、家賃も高騰している。

(河本議員) 移民が多いとの説明があったが、どこの国からの移民が多いのか。

また、主要な貿易相手国である中国とは、前の政権下において関係が悪化していたが、その後はどうなのか伺いたい。



(平木所長) 移民についてだが、オーストラリアに在住の人で海外生まれの人の割合は 29%であり、両親又はどちらかの親が海外生まれという人も含めると 51%になる。

どこから移民してきたかについては、時代の流れで変化しており、オーストラリアが多文化主義政策を掲げる 1972 年頃より前は、白豪主義の下に英国やヨーロッパ系、東欧からの移民が多かった。

その後、1973 年の多文化主義が採用されてからは、様々な国からの移住が進んでいる。

海外生まれの移民 29%のうち、一番多いのは英国、二番目はインド、三番目は中国といった順である。

次に、中国との関係であるが、前の政権下において中国との関係は様々な背景があって非常に冷え込んだ時期があった。中国への輸出について非常に高い関税を掛けられ、その結果、中国へ輸出できない状態が続いた。

その後、2022 年 5 月に現政権になってからは、対中国との雪解け政策が積極的に進められ、関税も元に戻されて貿易が復活している状況にある。

(青山議員) 経済は順調に成長してきたということだが、その中でも何か特徴的な政策を進めているものがあれば伺いたい。

また、経済以外でも、オーストラリアならではの特徴的な政策があれば伺いたい。



(平木所長) 経済に特化した政策については、すぐには浮かばないが、オーストラリア全般に通じる特徴的な政策としては、1972 年の多文化主義で様々な国からの移民が来て、その移民がオーストラリアの経済発展に貢献していることが挙げられる。

その結果、移民に対する政策は、連邦政府、州政府、自治体政府それぞれにおいて、とても充実していると感じる。

(市川議員) 日本では出生率の低下が問題となっているが、オーストラリアの出生率はどうなのか。

また、子育て支援や女性の働き方、ワーク・ライフ・バランスの面で特徴的な政策があれば伺いたい。

(平木所長) 出生率は、2022 年の数値では合計特殊出生率は 1.63 であったと思う。それに対して、日本は確か 1.26 であった。

ただし、直近では 1.50 程度まで下がっており、合計特殊出生率は、日本よりは高いが少し下がってきていると言える。

子育て政策について、オーストラリアにも保育園等があるが、日本とどう違うのかは具体的には把握していないが、ワーク・ライフ・バランスについて私が感じるころでは、帰り道にパブで美味しそうにビールを飲む姿をよく見かけることである。

数値的なところでは、男親が一日に家事・育児にかかる時間について、日本では 1 時間強に対して、オーストラリアでは 2 時間強と 2 倍近く上回っていたという結果があったと記憶している。

子どもの送迎や、公園で子どもと遊んでいる男性を日本よりも多く見かけると印象もある。

(京島議員) シドニーでは空き家率が1%未満との話があったが、日本では空き家が社会問題になっているが、何か政策的な努力をした結果なのか。

(平木所長) 留学生を積極的に受け入れているということも、空き室がないことの要因になっていると言われている。



また、報道によると住宅難の原因にはコロナ後の資材や人件費の高騰も挙げられている。

人件費については、最低賃金が日本では時給1,000円ちょっとというところだが、オーストラリアは24ドル(2,400円)程度と倍である。

(柳下議長) オーストラリアは移民で人口や経済が伸びているとの説明があったが、移民してきた方への社会保障は、国としてどのようにしているのか。

(平木所長) 日本では国民皆保険であるが、オーストラリアにも同じようにメディケアという健康保険制度がある。これについては、移民の方も永住権を有していれば入れるようになっている。

また、年金については、雇用主が支払った給与の何%かを掛金として負担している。労働者側の負担はなく、全額雇用者負担である。

(柳下議長) 自治体国際化協会(通称:クレア)シドニー事務所が日本の自治体から受ける相談はどのようなものが多いのか。

また、民間企業から直接相談を受けることもあるのか、伺いたい。

(平木所長) 日本の自治体から受ける相談は非常に幅広いが、コロナが明けてからはオーストラリアに直接来る自治体も増えており、訪問先についてのアドバイスやアポイントを取ったりすることが、まず挙げられる。

また、姉妹(友好)都市関係を新たに結びたいという自治体との橋渡しも行っている。

その他に、自治体から政策関係に係る調査依頼を受けることもある。

民間からの依頼に関しては、我々の活動は日本の自治体の活動を支援することが目的であるので、民間事業者と一緒に何かをやることはない。

自治体からの教育旅行に関する相談を受けて、オーストラリアの民間事業者の意見を聞くということはあるが、基本としては日本とオーストラリアの自治体間の調整を行っている。

(柳下議長) 日本では労働人口が不足して、どの業界においても労働力不足が問題となっており、今後もそうした状況が続くと思うが、オーストラリアはどうなのか。



(平木所長) オーストラリアは業種によって異なると思う。

コロナで移民を止めた時期は労働力が不足していたが、コロナ後の2023年には、移民による人口増が約51万人に達した。コロナ前は20万人前後だったものが、一気に増えた。

こうした事態に連邦政府では、昨年(2023年)12月に「移民戦略」を初めて打ち出した。その「移民戦略」では、移民を①高年収層、②一般就労層、③低所得だが労働力が必要な職種の労働者層の3つのカテゴリーに分けて受け入れることを打ち出した。

オーストラリアにおいても、移民人口は増えているが、業種にもよるが総じて労働力人口は不足しているという認識である。

(京島議員) オーストラリアでは、福祉・介護人材の不足の問題は起きていないのか。
(平木所長) 詳しくは把握していないが、移民職種の層に介護職を入れようという話
はある。



2 グリーンスクエア再開発地区 視察

日 時 令和6年11月6日（水曜日）14時30分～16時30分
場 所 グリーンスクエア再開発地区（Green Square Town Centre）
（17, Zetland, Avenue, Zetland 2017）
応対者 シドニー市 グリーンスクエア
都市ビジネスプロジェクトマネージャー ジンジャー パン（Jinger PAN）
都市設計マネージャー クリス ほか
図書館チームリーダー ショーバ エイブラハム（Shoba ABRAHAM）

（グリーンスクエア再開発地区の概要）

- グリーンスクエアは、シドニー市の環境戦略を踏まえ、革新的でありながら環境に配慮した持続可能な都市デザインを採用し、都心部の伝統と魅力を再生し、住みやすく、働きやすく、観光にも最適な場所を目指している。
- グリーンスクエアの再開発はシドニー中心部の一部で行われ、開発面積は 278ha（東京ドーム約 60 個分）に渡る。
- 再開発プランは 1997 年に立ち上がり、工場、住宅、商業施設等が複合的に立地し、2040 年に 6.3 万人の居住と 2.1 万人の雇用創出を想定している。
- 洪水のリスクを軽減するため、雨水の排水施設を整備するとともに、オーストラリア最大の雨水活用施設を整備し、雨水を地区で貯蔵し、再利用している。
- 公共建築物には太陽光パネルを設置、各建物は送電網でつながり、余剰電力を地区内の建物間で融通できるほか、蓄電池も備えられ、発生した余剰電力はシドニー市内の他の地区にも供給される。
- 移動手段として、温室効果ガス排出抑制の観点から、電車、自動車の利用を推奨しており、更なる環境負荷軽減を図るため、LRT（Light rail transit: 軽量軌道交通）の敷設も計画されている。

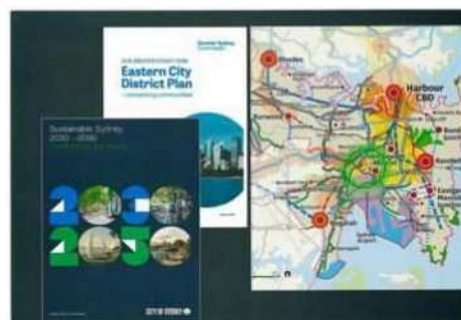
【都市設計マネージャー クリス氏ほかの説明】

（都市設計について）

- グリーンスクエア地区は、元々工場地帯であった所を、ニューサウスウェールズ州政府とも協力してシドニー市が一括して買い上げて再開発している。地区全体の広さは 36 km²ある。
- シドニー市では、再開発に係るマスタープランを 1997 年に策定し、州政府とも共同で計画を進めてきた。

プランの検討に当たっては、住居、工業、商業施設が併存しながら新しいサービスも提供する、そして持続可能（サステナブル）な、住みやすい、新しい都市とすることを基本とした。また、地区の機能性を高めることを重視した。

さらに、グリーンスクエア地区だけでなく、シドニー中心部やブルーマウンテン地区など周辺地域の活性化も視野に入れた検討を行った。



- この地区は、再開発前は約 3,000 人が住んでいたが、再開発が全て完成した後は 63,000 人を見込んでいる。現在は、その途中段階で、約 34,000 人が住んでいる。



- 都市計画が完成した後は、
 - ・ 約 31,500 戸の新築住宅
 - ・ 商業・小売業等で 21,000 人の雇用
 - ・ オーストラリアで最も人口密度が高い地域（平均 22,000 人/km²）となり、世界有数の人口密集地区になる。



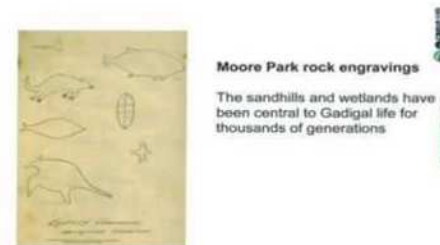
- 再開発に関しては、州（ニューサウスウェールズ州）は、
 - ・ バス、鉄道、ライトレール
 - ・ 主要道路
 - ・ 健康管理事業
 - ・ 学校 などの整備・運営を担い、
 シドニー市は、
 - ・ コミュニティーセンター
 - ・ 図書館
 - ・ 公園
 - ・ プール
 - ・ 自転車道 などの整備・運営を担う
 役割分担となっている。



- 街の大通りは、将来、ライトレールを通すために広い道幅（片側 4 車線相当）にしている。また、人が通る道は、「グリーン・コネクト」と称して、緑の中を通るような都市設計になっている。



- 再開発地域にある殆どの建物・施設を取り壊し、芸術性・デザイン性のある新しい建物を建てているところである。最初の建物が完成したのは 2014 年である。
ただし、歴史的な遺構や建築物については、遺産として残すよう配慮している。



- また、街の所々に文化・芸術的なモニュメントを設置するようにしている。





- この地域は、たびたび洪水災害に見舞われた。そのため、再開発では、100年に1度の災害にも耐えられるよう、大きな排水溝と幹線配水を整備し、さらには公園の地下一帯に地下巨大タンクを設置している。

この巨大タンクに集められた水は、浄化処理した上で地域の建物等の中水（トイレ用水、消火用水、工業用水など）として再利用している。



（公共インフラについて）

- グリーンスクエア地区における公有地は、全体で51.6ha（約50万 km^2 ）で全敷地の18.5%を占める。その内訳は、
 道路 34.1ha
 オープンスペース 14.7ha
 コミュニティ施設 2.8ha である。



- 公共インフラに係る資本コストは、全体で18億豪ドル（約1,800億円）で、その内訳は、
 道路と公共施設 5億5,500万豪ドル
 土地取得 4億8,900万豪ドル
 コミュニティC 3億4,400万豪ドル
 公園 2億6,300万豪ドル
 幹線排水 1億4,000万豪ドル
 である。



（整備工事の状況について）

- 学校などの公共施設や商業施設の整備については、リーマンショックなどの経済的な落ち込みやコロナ禍の影響で、全体的に整備が遅れている状況にある。
 土地購入に要した資金を回収できるので、分譲マンションの整備が先に進められる傾向にあった。

結果的には、都市計画に基づき大きな道路を整備し、先に質の高いマンションを建てて人が住むようになってからの方が、質の高い



商業施設を整備することが出来るようになったので、良かったと思う。

- シドニー市では、道路のほか、図書館やスポーツ施設、美術館等の芸術施設を整備するとともに、マンションなどの住居や商業施設等については分譲している。

ニューサウスウェールズ州政府は、主に公共交通機関と学校を整備している。

- マンションの中には、シドニー市が、医療従事者、教員や保育従事者、低所得者など向けに安く分譲することを条件にデベロッパーに、土地を安く払い下げて分譲しているものもある。(右の写真は当該アパート)



(プールについて)

- 「人はみな平等である」という考えが浸透しているオーストラリアでは、プールは人々を結び付ける（交流する）のに最高のツールであると考えられている。
- プールは五つあり、1年を通して、乳幼児から高齢者まで、また、障害の程度にかかわらず、誰もが利用できるように様々な設備（障がい者に配慮した広い更衣室、車椅子からプールに入るためのリフト、巨大バケツから水が落ちる仕掛け、噴水、数多くの休憩スペース、屋内・屋外プールなど）を備えている。

(図書館について)

- 図書館は、グリーンスクエアの中でも最初に来た建物で、2018年10月にオープンした。
- 図書館は、公園・広場の地下に造られており、それにより、地上に有効スペースを確保することができた。

地上部（地下図書館の天井に当たる）の公園には、所々採光のための丸い曇り窓が埋め込まれており、図書館内部には様々なモニュメントも設置されている。

- この図書館は、国際デザイン賞を獲得した。
- 入り口にはカフェを併設し、図書館の様々な所に閲覧スペースが設けられており、周辺住民による利用頻度が非常に高い。

今年9月の利用者は1万9千人、貸出冊数は1万7千冊であった。

- 図書や視聴覚機材・ソフトの他、多くの会議室・会議スペースも備えている。

図書の他、電子機器、楽器、子ども向けの玩具なども貸し出している。

英語の図書だけではなく各国の言語の図書（日本語や中国語など）も置いている。

- 勉強スペースなど静かにしなければいけないスペースは天井が低く、それ以外の共通スペースなどは天井を高くするなど、工夫している。



【 質疑・意見交換 】

(柳下議長) マスタープランが策定された 1997 年当時は、SDG s という言葉はまだなかったと思うが、どのような経緯でサステナビリティの視点を取り入れることになったのか。

(クリス氏) マスタープランを策定した 1997 年当時は、まだ SDG s という言葉は言われていなかったが、その後 2004 年に改定し、その後も 10 年ごとに改定を行っているが、地域住民の意見等も伺いながら改定作業を進めていく中で、サステナビリティの視点も取り入れられ、2030 年に向けた目標が作られている。

